

事業者名	所有者コード (4桁-4桁-2桁) — —
	担当者名
	連絡先電話番号 — —

1 特例対象条件の確認について（(2)は、①か②のいずれかについてチェック欄に「レ」を記入してください。）			チェック欄
(1)	特例適用の申請を行う先端設備は、中古資産ではない。		<input type="checkbox"/>
(2)	①	申請者が資本または出資を有しない法人や個人事業者の場合 賦課期日（本年1月1日）現在において、従業員数は1,000人以下である。	<input type="checkbox"/>
	②	申請者が資本または出資を有する法人の場合 (A) 賦課期日（本年1月1日）現在において、資本金または出資金の総額は1億円以下である。 ----- (B) 賦課期日（本年1月1日）現在において、以下のどちらにも該当しない。 ・ 同一の大規模法人（資本金もしくは出資金の額が1億円超の法人または資本金もしくは出資金を有しない法人のうち従業員数が1,000人超の法人、資本金もしくは出資金の額が5億円以上である法人との間に当該法人による完全支配関係がある法人）から2分の1以上の出資を受けている。 ・ 2以上の大規模法人（資本金1億円を超える法人または従業員数が1,000人超の法人）から3分の2以上の出資を受けている。	<input type="checkbox"/> <small>※(A)、(B)どちらにもあてはまる場合に、チェックしてください。</small>
(3)	令和5年3月31日までに取得した設備等であること。 （令和5年3月31日までに認定を受けた中に令和5年4月1日以降に取得した設備等が含まれていた場合、その設備等は特例適用の対象外です。）		<input type="checkbox"/>

3 必要提出書類について（提出前に書類の確認を行い、右側のチェック欄に「し」を記入してください。）			チェック欄
(1)	償却資産申告書		<input type="checkbox"/>
(2)	種類別明細書		<input type="checkbox"/>
(3)	償却資産課税標準特例適用申告書		<input type="checkbox"/>
(4)	先端設備等導入計画に係る認定申請書及び計画書の写し		<input type="checkbox"/>
(5)	先端設備等導入計画に係る認定書の写し		<input type="checkbox"/>
(6)	認定経営革新等支援機関発行の確認書の写し		<input type="checkbox"/>
(7)	工業会証明書の写し		<input type="checkbox"/>
(8)	リース会社が固定資産税を負担する場合 (リース会社が償却資産の申告をする場合)	リース事業協会が認定した固定資産税軽減額計算書の写し	<input type="checkbox"/>
(9)		リース契約見積書の写し または リース契約書の写し	<input type="checkbox"/>

上記内容について、確認のご連絡をさせていただく場合があります。